

平成19年3月期 決算短信

平成19年5月15日

上場会社名 株式会社キタムラ 上場取引所 東証第二部
 コード番号 2719 URL <http://www.kitamura.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 武川 泉
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 菅原 孝行 TEL (045) 476-0777
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月27日 配当支払開始予定日 平成19年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	139,398	15.1	3,018	60.6	3,521	51.2	1,329	1,112.0
18年3月期	121,140	2.5	1,879	△29.2	2,328	△23.7	109	△91.5

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年3月期	76	23	—	—	8.7	5.8	2.2
18年3月期	5	07	—	—	0.7	4.8	1.5

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 ー百万円 18年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	70,986	16,299	21.7	912 62
18年3月期	50,424	15,254	30.3	851 75

(参考) 自己資本 19年3月期 15,395百万円 18年3月期 15,254百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	6,271	△3,911	6,074	11,523
18年3月期	1,229	△4,710	2,890	3,089

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年3月期	— —	15 00	15 00	268	295.9	1.8
19年3月期	— —	20 00	20 00	337	26.2	2.2
20年3月期 (予想)	— —	15 00	15 00	—	14.9	—

(注) 19年3月期末配当金の内訳 普通配当 15円 記念配当 5円

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
中間期	77,000	14.3	970	1.8	1,400	12.6	200	10.5	11	16
通期	158,000	13.3	3,100	2.7	3,900	10.7	1,800	35.4	100	46

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有
 新規 3社 （社名 (株)カメラのきむら、ジャスフオート(株)、スナップス販売(株)
 除外 1社 （社名 (株)ジェイドラッグ）

（注）詳細は、7 ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

（注）詳細は、23 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年 3 月期 17,918,252株 18年 3 月期 17,918,252株
 ② 期末自己株式数 19年 3 月期 1,048,638株 18年 3 月期 33,200株

（注）1 株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、36 ページ「1 株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成19年 3 月期の個別業績（平成18年 4 月 1 日～平成19年 3 月31日）

- (1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年 3 月期	105,239	0.1	2,482	7.3	3,122	10.9	1,127	41.9
18年 3 月期	105,173	6.3	2,313	△9.9	2,816	△4.8	794	△19.8

	1 株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年 3 月期	64	64	—	—
18年 3 月期	44	66	—	—

- (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1 株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
19年 3 月期	59,422		15,614		26.2		921	59
18年 3 月期	47,186		15,604		33.1		871	79

（参考）自己資本 19年 3 月期 15,546百万円 18年 3 月期 15,604百万円

2. 平成20年 3 月期の個別業績予想（平成19年 4 月 1 日～平成20年 3 月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	51,800	1.6	980	3.2	1,460	0.9	520	0.4	29	02
通期	105,643	0.4	2,500	0.7	3,200	2.5	1,250	10.9	69	76

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
 なお、上記予想に関する事項は添付資料の 6 ページを参照して下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、低成長ながらも景気拡大を続けており、これは主に中国・アジア向けの輸出拡大を背景に景気が徐々に生産や設備投資に波及したものであります。

流通業界におきましては、年度後半は暖冬の影響により暖房関連品や冬物衣料などの個人消費低迷による内需押し下げ要因が見受けられ、依然として厳しい状況が続いております。

このような中、当社グループ関連市場では、国内のデジタルカメラの総販売台数が900万台に迫る勢いで、加えてカメラ付携帯電話は8000万台と推測され、画像入力インフラの普及はさらに大きく拡大しました。関連したフォトフィニッシング分野においてもプリンター機器の需要拡大、またインターネット上でのコンテンツ競争などが激化し、画像関連ビジネスは大きく変革した年でありました。

このように写真のデジタル化は益々力強く進行しておりますが、一方でデジタルは流通小売業には十分な利益をもたらさないことが、従来のフィルムを中心とした写真ビジネスとの大きな違いであります。このように収益構造の変化が写真業界を大きく変化させる要因となったわけです。

従来のメーカー主導型の写真ビジネスに固執しては生存できない時代であり、「デジカメ時代のビジネスモデル（収益モデル）」を切り開くために積極的に手を打った年でありました。

キタムラグループは、大変化発展途上であります。

① 3つのM&Aを実行しました。

- ・首都圏の大型ラボを手に入れました。
- ・首都圏に80店舗を展開する「(株)カメラのきむら」と一緒になりました。
- ・全国のイオンを中心に500店舗を展開する「ジャスフオート(株)」と一緒にしました。

② センターラボ体制を構築しました。

1300店の販売網に対応すべく、埼玉、大阪、香川、福岡に店舗とネットで直結したセンターラボ体制を構築しました。

③ ピクチャリングオンラインを設立しました。

インターネット時代に不可欠な顧客サービスに対応したクリック&モルタルの強化と商品、プリント販売のEコマース事業を担います。

④ グループの研究開発機関となる「(株)トランスフォーメーション」を設立しました。

総合研究所として、商品開発、システム開発、新ビジネスの開発を担います。

⑤ グループサポートセンターとコールセンターを設立しました。

多様化かつ煩雑化するお客様からの問い合わせや1300店からの問い合わせに対応しサービスの向上を目指します。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高139,398百万円（前年比15.1%増）、経常利益は3,521百万円（同51.2%増）、当期純利益1,329百万円（同1,112.0%増）を計上いたしました。

(事業部門別販売実績)

当連結会計年度における事業部門別販売実績の状況は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	事業部門	売上高（千円）	前年同期比（%）
映像・情報関連	映像機器部門	70,322,802	111.7
	情報機器部門	4,909,803	104.2
	フィルム部門	7,488,519	102.9
	プリント部門	42,719,052	123.0
	その他部門	3,523,911	114.4
その他	—	10,434,839	124.9
合計		139,398,929	115.1

(注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態に関する分析

a キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益 2,556 百万円を含む営業活動によるキャッシュ・フローの収入及び新規連結子会社を取得したこと等により、当連結会計年度末には 11,523 百万円と前連結会計年度末に比べ 8,434 百万円（273.0%増）の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローとそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は 6,271 百万円（前連結会計年度比 409.9%増）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益が 2,556 百万円（同 105.0%増）であったことに加えて仕入債務が 1,732 百万円の増加（前連結会計年度は 289 百万円の減少）であったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は 3,911 百万円（前連結会計年度比 17.0%減）となりました。これは、有形固定資産の取得等による支出が 1,640 百万円（同 52.8%減）であったこと、新規連結子会社の取得による支出が 2,937 百万円（同 473.3%増）であったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は 6,074 百万円（前連結会計年度比 110.2%増）となりました。これは、長短借入金を 7,575 百万円増加させたこと及び自己株式の取得による支出が 886 百万円あったこと等によるものであります。

b キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率（%）	29.5	29.9	31.4	30.3	23.0
時価ベースの自己資本比率（%）	15.0	19.8	34.4	31.6	21.6
債務償還年数（年）	1.6	4.1	1.0	8.6	3.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	28.5	15.6	60.6	11.6	33.4

（注）1. 各指標の算定方法は以下のとおりであります。

自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 債務償還年数 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍） : 営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

4. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主各位への安定的な配当継続を実施することを経営の最重要政策の一つとして位置づけております。競争力を維持・強化し集客力の増大を図るとともに、業績に裏付けられた成果の配分を行うことを基本方針としております。

当期の期末配当につきましては、普通配当 15 円に、1200 突破記念配当 5 円を実施し、1 株につき年間配当金 20 円を実施させていただく予定であります。

次期の 1 株当たりの配当金は、年間配当金（期末）15 円を予定しております。今後は競争力を高めることや市場ニーズに応える商品開発、さらに効率的な新規出店等に有効投資してまいりたいと存じます。これは、将来の利益に貢献し、かつ株主各位への安定的な配当に寄与するものと考えております。

なお、現状中間配当の実施の予定はありませんが、中間配当も重要な株主還元と考えており、継続的な中間配当の実施についても検討して参りたいと考えております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社の事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。なお、本株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上でおこなわれる必要があります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社が判断したものであります。

1) 映像情報のデジタル化について

デジタルカメラの国内普及率は、近年急速な高まりを見せています。フィルムカメラに比べて、デジタルカメラの撮影ショット数の総量も大幅に増加するものと当社では見込んでおります。当社グループといたしましては、このような変化に対応すべくデジタルカメラ販売の取組強化やデジタルカメラやカメラ付き携帯電話から簡単にプリント注文ができる「オーダーキャッチャー」コーナーの設置等進めてまいりました。今後、技術革新等への対応や市場ニーズの充足のため、更なる投資負担が発生した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2) 競合等の影響について

当社は、映像機器部門の販売において主に大手家電量販事業者等と、プリント部門において大手プリント事業者等とそれぞれ競合関係にあります。デジタルカメラの販売に関しては、当社店舗の近隣への大手家電量販事業者の大規模店舗等の出店が増加した場合、インターネットを利用する量販業者による取扱いが増加した場合など、また、デジタルカメラを含め他部門に比し売上総利益率の相対的に高いプリントの販売に関しては、品質面等で競合他社との差別化が困難となりプリント単価が下落した場合など、今後競合が激化した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社は既に全国に出店しており、今後当社が新規に出店する店舗が当社の既存店舗と近接し、競合する可能性があります。

3) 出退店政策等について

①店舗の特徴等について

当社グループは本拠地であった四国地方を含め、全国に出店し全国チェーンとして店舗展開を進めております。出店場所としては、これまでは主に商圏10万人以上が見込まれる地域のロードサイドでありましたが、現在は、ショッピングセンター内への新規出店にも注力しております。当社は、立地条件の良否が、個店の売上高を左右する要因であると考えていることから、出店に当たっては社内基準に基づき、出店候補地の商圏人口、交通量、競合店状況、賃借料等の条件を検討した上で、出店地の選定を行っております。ただし、当社の出店条件に合致した物件がなく出店が出来ない場合や、出店後に立地環境等に変化が生じた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、大手家電量販店の中には、幅広い商品を大規模店舗で取扱っている事業者もある中、当社は、カメラ、デジタルカメラ等の映像関連商品を専門に取扱っておりますので、店舗規模は、40坪から90坪程度の店舗が中心となっております。当社は、こうした品揃え、店舗規模等の特徴を今後とも生かした上で店舗運営を図る予定であります。競合他社との差別化に繋がらなくなる場合や市場ニーズを十分に満たすものでなくなる等の事態が生じた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

②出退店政策について

当社の店舗の場合、立地場所や店舗規模等により投資額が異なるものの、通常1店舗の出店にあたり、ミニラボ等の設備投資を含め、70万円程度を要します。当社は、現在赤字店舗も存在していること等を踏まえた出店政策を進めてまいりますが、仮に出店店舗の売上高が計画通り確保できない等の場合には、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、収益力の低下した店舗等については、今後の収益見通し等を踏まえ、退店を行う方針であります。退店に伴う固定資産除却損やリース契約解約損等の一時費用が発生する可能性があります。

③店舗の土地及び建物の賃貸について

当社は主に、店舗の土地及び建物を賃借する方式で出店しており、出店時に、土地等所有者に対して、敷金・保証金及び建設協力金として、資金の差入れを行っており、建設協力金は、当社が月々支払う賃借料との相殺により回収しております。

当社は、新規出店の場合は、対象物件の権利関係等の確認を行っておりますが、土地所有者である法人、個人が破綻等の状態に陥り、土地等の継続的使用や債権の回収が困難となった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社が締結している土地等に係る長期賃貸契約のうち、当社の事情により中途解約する場合、当社が代替借主を紹介することを敷金・保証金等の返還条件としているものがあります。そのため、当社の事情により中途解約する場合に新たな代替借主を紹介できないことにより、敷金・保証金等を放棄せざるを得ず、損失が発生する可能性があります。また、当該損失の発生に対する懸念から退店の意思決定が躊躇され、タイムリーな退店が出来なくなることにより、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

4) 委託店について

当社の店舗の中には、当社の従業員でないものに業務委託契約によって、店長業務を委託している委託店が含まれます。委託店の運営を委託する対象者は、当社の従業員で年齢30～55才、勤続5年以上であるもの等で、独立した経営者として委託店の運営ができると判断したものです。契約期間につきましては1年で、それ以降については特別な事情がない限り1年間自動更新であります。

委託経営者は、当社が所有する店舗の店長として、当社の管理下に置かれますが、従業員は独自に雇用いたします。

当社はその店舗の売上総利益の一定割合を業務委託料として、「販売費及び一般管理費」の「支払手数料」で支払っております。

平成19年3月期末の委託店舗数は173店舗であり、今後も店舗活性化策の一貫として、既存店の委託店への転換を順次推進していく方針であります。そのため、委託店の業績や今後の契約更新の条件によっては、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

5) 当社グループの事業展開等について

当社グループは、当社のほか、子会社11社から構成されております。これらは、当社からの分社化による事業の自立化等を目的として設立もしくは子会社化したもの等でありますが、当社の狙いどおりに各子会社が機能しない等の場合には、当社グループの事業展開や業績に影響を及ぼす可能性があります。

6) 個人情報について

当社は、店頭販売に際してポイントカードにより購買履歴を、また通信販売に際して個人情報を取得しております。当社では個人情報の管理に十分留意しており、現在まで顧客情報の流出による問題は発生しておりませんが、今後、何らかの原因により顧客情報が流出した場合には、当社への損害賠償請求や信用の低下等により、当社の経営成績及び今後の事業展開に影響を受ける可能性があります。

7) 減損会計について

当社グループ店舗は主に土地及び建物を賃借しており、また店内設備のPOSレジやミニラボについてはリース契約を締結しております。当社グループは主として店舗を基本単位としてグルーピングをしておりますが、資産グループに減損の兆候が生じた場合、減損損失の計上を行う可能性があります。

なお、平成19年3月期においては331百万円の減損損失を計上しております。

8) ストックオプション制度について

当社は、インセンティブを目的としてストックオプション制度を採用しており、新株予約権（ストックオプション）を当社の役員及び従業員並びに関係会社の役員に対して付与しております。付与された新株予約権の行使のより発行される新株は、将来的に当社の株式価値の希薄化や株式売上の需給への影響をもたらす、当社の株価形成に影響を与える可能性があります。

(5) 次期の見通し

日本経済は、好調な企業収益の増加と堅調な個人消費の下支えにより穏やかながらも着実に回復基調に向かっておりますが、業種、地域、企業規模に景況感格差が見受けられます。

このような中であって、当社グループは①1300店の生産拠点となるセンターラボの強化②グループ1300店のシナジーの構築、デジカメ時代の写真画像ビジネスに必要なインフラ整備に最大限の先行投資を実施し業績の向上に努めてまいります。

次期の業績見通しにつきましては、売上高158,000百万円（前期比13.3%増）、営業利益3,100百万円（同2.7%増）、経常利益3,900百万円（同10.7%増）、当期純利益は1,800百万円（同35.4%増）を見込んでおります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社11社により構成されており、映像・情報関連事業とその他の事業を営んでおります。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。なお、当社グループにおいては、映像・情報関連事業に関する事業セグメントの比率が極めて高いため、事業の種類別セグメント情報の開示は行っておりません。したがって映像情報関連事業を映像機器部門、情報機器部門、フィルム部門、プリント部門、その他部門の5つに区分して以下の記載を行っております。

映像・情報関連事業

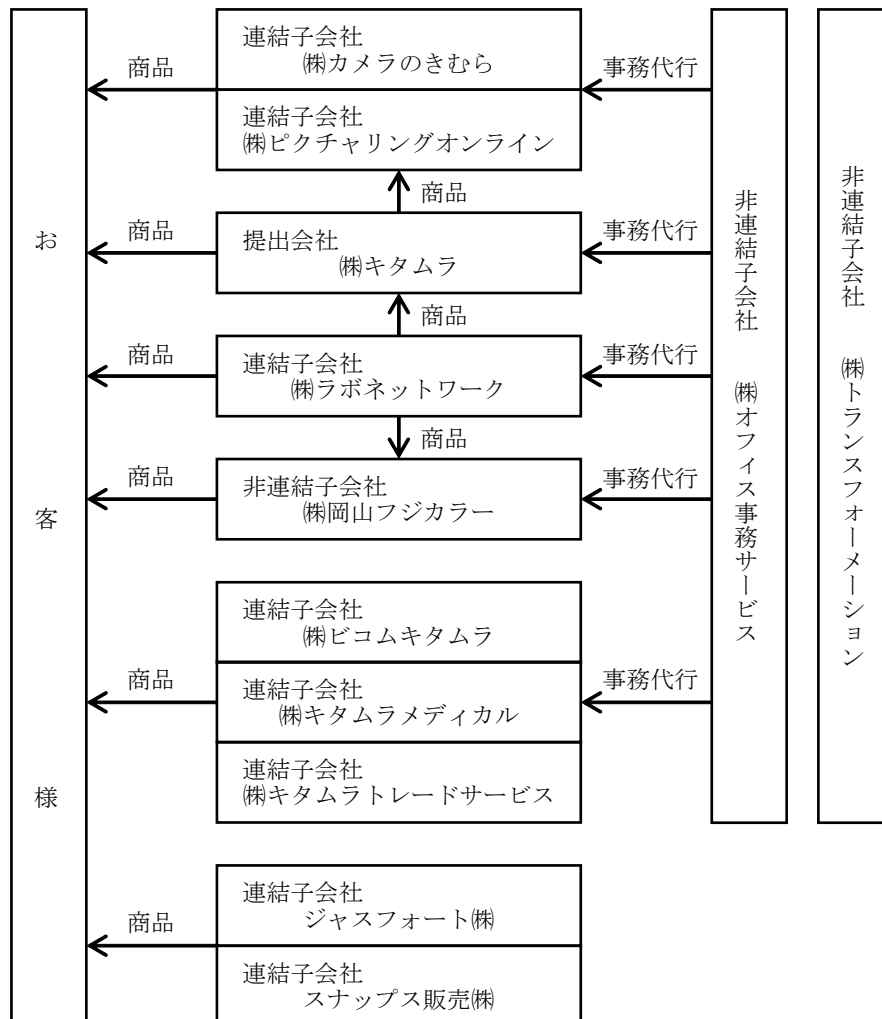
当社及び(株)ラボネットワーク、(株)カメラのきむら、ジャスフオート(株)、スナップス販売(株)、(株)岡山フジカラーは、映像・情報関連商品の販売店舗を展開しており、(株)ピクチャリングオンラインは、映像・情報関連商品のインターネット等による通信販売を行っております。また、(株)キタムラトレードサービスは、映像・情報関連商品の輸入販売を行っております。

- ① 映像機器部門・・・・・・カメラ、デジタルカメラ、ビデオカメラ等を扱う。
- ② 情報機器部門・・・・・・パソコン、パソコン周辺機器等を扱う。
- ③ フィルム部門・・・・・・ネガフィルム、リバーサルフィルム等を扱う。
- ④ プリント部門・・・・・・カラープリント、ポストカード等を扱う。
- ⑤ その他部門・・・・・・修理、電池等を扱う。

その他事業

(株)ビコムキタムラは、(株)TSUTAYAのフランチャイジーとして「TSUTAYA」事業を展開しており、(株)キタムラメディカルは、レントゲンフィルム・医療用機器等の販売、(株)トランスフォーメーションは、経営に関するコンサルティング業務及び消費者行動の調査・分析・研究、(株)オフィス事務サービスは経理総務事務代行業務を行っております。

事業の系統図



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、これまで写真のスペシャリティストアとして、より専門性の高いサービスの提供を理念に成長してまいりました。

現在、厳しい競争環境の中で勝ち残りをめざす当社は、「安さ」・「品揃え」・「応対」をはじめ、全国規模で行われている写真コンテスト・撮影会・写真教室等の開催により、写真を通じて地域のお客様とのコミュニケーションを深めることができ、「写真のことならキタムラへ」といった評価が定着しております。

今後は、デジタル時代の到来に向け、「デジカメ専門店」「プリント“超”専門店」を事業の柱に、「ピクチャリング」のオンリーワンビジネスを目指し「店舗」と「インターネット」と「センターラボ」の三位一体で顧客価値を高め続けることに邁進し、永続的な成長をめざします。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営基盤及び財務体質の強化を図り、企業価値の最大化に努めてまいります。これを実現するために、安定的な利益達成及び投資効率のバランスを重要な指標と捉え、総資本経常利益率の向上を目標として掲げております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、デジタル・モバイル商品の普及とインターネットの利用者増加による新たなビジネス環境の到来にともない、Eコマース事業を推進し、ホームページ上でのデジタルプリント受付や商品販売をするだけでなく、カメラ付き携帯電話の市場を開発するポータルサイトなど、当社グループとお客様とのコミュニケーションを更に深化させ、デジタルとインターネットが次代を支える事業の柱として育成し、グループの総合力で実現していく計画です。

そのための具体的な戦略として、店舗レベルでは、「デジカメ専門店」「プリント“超”専門店」を合言葉に、商圏ごとと商品分類ごとの地域一番店の実現を通じて、「質」と「量」とともに日本一の映像専門店のめざしています。

さらに、デジタル時代の写真ビジネスとして磐石な収益構造を確立するために、今後も店舗リニューアル、デジタルインフラの整備、新商品・サービスの開発、新規出店などに積極的に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

① 現状の認識について

写真業界におきましては、デジタルカメラ等の価格競争の激化が進んでおります。また、写真は長期にわたり使い親しんだアナログ、フィルムカメラからデジタルカメラへの大きな転換期を向かえております。

② 対処すべき課題

当社グループは、競争に打ち勝つためにも、地域で「質」・「量」とともに業界トップの店づくりを推進し、デジタル時代の到来に向け、「デジカメ専門店」「プリント“超”専門店」を事業の柱に、フィルム売上日本一、プリント売上日本一に加え、デジカメ日本一をめざします。また、こども写真「スタジオマリオ」も積極的に全国展開してまいります。

また、今後は、事業コンセプトである「ピクチャリング」を通して、写真の価値を高めつづけることに邁進する所存であります。キーワードは、「グループのブランド力アップ」「占有率アップ」「IT・WEBとの結合」であり、「なくてはならない社会のインフラ」の構築を積極的に取り組んでまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

		前連結会計年度 (平成18年3月31日)			当連結会計年度 (平成19年3月31日)			対前年比
区分	注記 番号	金額（千円）		構成比 (%)	金額（千円）		構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金	※7		3,802,116	49.4		12,164,174	52.1	
2. 受取手形及び売掛金		4,669,236	5,483,451					
3. たな卸資産		12,620,836	13,885,265					
4. 前払費用		602,293	745,928					
5. 繰延税金資産		663,733	714,494					
6. 未収入金		1,921,576	3,575,683					
7. その他		706,142	428,526					
8. 貸倒引当金		△68,478	△40,532					
流動資産合計		24,917,456			36,956,992		12,039,535	
II 固定資産								
(1) 有形固定資産								
1. 建物及び構築物	※2	9,472,423	4,352,731	23.6	12,019,405	19.9	2,222,603	
減価償却累計額		5,119,691			6,858,438			
2. 機械及び装置		215,180		291,194				
減価償却累計額		109,055	106,124		180,895	110,298		
3. 器具備品	※2	6,271,255	2,099,954	1.7	8,320,884	2.8	1,178,229	
減価償却累計額		4,171,300			5,352,427			2,968,457
4. 土地			5,290,920			5,838,134		
5. 建設仮勘定			31,079			25,556		
有形固定資産合計			11,880,809			14,103,413		
(2) 無形固定資産								
ソフトウェア等			858,130			2,036,360		
無形固定資産合計			858,130			2,036,360		
(3) 投資その他の資産								
1. 投資有価証券	※1,2		1,145,577	25.3		1,505,365	25.2	5,121,748
2. 長期貸付金		5,272	3,915					
3. 長期前払費用		461,326	526,464					
4. 繰延税金資産		1,235,691	1,453,792					
5. 敷金及び保証金	※2		8,853,942	50.6		13,360,167	47.9	8,522,582
6. 仕入先長期積立金		949,878	1,127,308					
7. その他		120,742	61,391					
8. 貸倒引当金		△4,788	△149,012					
投資その他の資産合計			12,767,645			17,889,393		
固定資産合計			25,506,586			34,029,168		
資産合計			50,424,042	100.0		70,986,160	100.0	20,562,117

		前連結会計年度 (平成18年 3 月31日)		当連結会計年度 (平成19年 3 月31日)		対前年比	
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		16,514,336			20,358,466		
2. 短期借入金	※2	2,000,000			10,660,000		
3. 1年以内返済予定の 長期借入金	※2	3,940,736			4,379,793		
4. 1年以内償還予定の 社債		—			150,000		
5. 未払法人税等		458,458			642,592		
6. 未払消費税等		91,054			486,969		
7. 未払費用		1,120,385			1,765,263		
8. 賞与引当金		748,200			1,017,000		
9. 役員賞与引当金		—			24,123		
10. 景品費等引当金		658,710			478,722		
11. その他		2,296,823			3,501,350		
流動負債合計		27,828,705	55.2		43,464,281	61.3	15,635,575
II 固定負債							
1. 社債		—			260,000		
2. 長期借入金	※2	4,672,233			5,070,640		
3. 繰延税金負債		—			275,170		
4. 退職給付引当金		2,126,867			2,385,341		
5. 役員退職慰労引当金		292,009			530,984		
6. 負ののれん		—			2,262,114		
7. その他		249,809			438,458		
固定負債合計		7,340,919	14.5		11,222,709	15.8	3,881,789
負債合計		35,169,625	69.7		54,686,990	77.1	19,517,365
(資本の部)							
I 資本金	※4	2,852,437	5.7		—	—	
II 資本剰余金		2,419,722	4.8		—	—	
III 利益剰余金		9,842,329	19.6		—	—	
IV その他有価証券評価差 額金		168,970	0.3		—	—	
V 自己株式	※5	△29,043	△0.1		—	—	
資本合計		15,254,417	30.3		—	—	
負債及び資本合計		50,424,042	100.0		—	—	

		前連結会計年度 (平成18年 3 月31日)		当連結会計年度 (平成19年 3 月31日)		対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		増減 (千円)
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		—	—	2,852,437	4.0	
2. 資本剰余金		—	—	2,419,722	3.4	
3. 利益剰余金		—	—	10,882,436	15.3	
4. 自己株式		—	—	△915,665	△1.3	
株主資本合計		—	—	15,238,930	21.4	
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価 差額金		—	—	156,631	0.2	
評価・換算差額等合計		—	—	156,631	0.2	
III 新株予約権		—	—	67,600	0.1	
IV 少数株主持分		—	—	836,006	1.2	
純資産合計		—	—	16,299,169	22.9	
負債純資産合計		—	—	70,986,160	100.0	

(2) 連結損益計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)			対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
I 売上高	※ 1		121, 140, 30 ₃	100. 0		139, 398, 92 ₉	100. 0	18, 258, 625
II 売上原価			82, 295, 841	68. 0		92, 527, 905	66. 4	10, 232, 064
売上総利益			38, 844, 461	32. 0		46, 871, 023	33. 6	8, 026, 561
III 販売費及び一般管理費								
1. 広告宣伝費		1, 290, 524			1, 524, 967			
2. 景品費等引当金繰入額		658, 710			466, 603			
3. 給料手当		11, 441, 578			12, 200, 254			
4. 賞与引当金繰入額		724, 075			880, 368			
5. 役員賞与引当金繰入額		—			20, 463			
6. 退職給付費用		424, 270			402, 833			
7. 役員退職慰労引当金繰入額		27, 469			44, 400			
8. 福利厚生費		1, 845, 678			2, 224, 044			
9. 賃借料		7, 043, 418			8, 204, 490			
10. 減価償却費	1, 051, 843			1, 418, 784				
11. 支払手数料	3, 835, 680			4, 723, 128				
12. その他	8, 621, 268	36, 964, 518	30. 5	11, 742, 170	43, 852, 511	31. 4	6, 887, 993	
営業利益			1, 879, 943	1. 5		3, 018, 512	2. 2	1, 138, 569
IV 営業外収益								
1. 受取利息	6, 781			9, 293				
2. 受取配当金	6, 542			13, 935				
3. 受取手数料	60, 102			52, 446				
4. 受取保証料	249, 743			235, 132				
5. 仕入割引	87, 176			141, 448				
6. 連結調整勘定償却額	54, 352			—				
7. 負ののれん償却額	—			89, 804				
8. その他	259, 632	724, 330	0. 6	286, 985	829, 045	0. 5	104, 713	
V 営業外費用								
1. 支払利息	100, 556			174, 351				
2. 支払手数料	65, 568			40, 858				
3. 売上割引	1, 318			1, 758				
4. その他	108, 235	275, 678	0. 2	109, 069	326, 037	0. 2	50, 358	
経常利益			2, 328, 595	1. 9		3, 521, 520	2. 5	1, 192, 925

		前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)			対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
VI 特別利益								
1. 貸倒引当金戻入益		10,889			—			
2. 固定資産売却益	※ 2	—	10,889	0.0	36,648	36,648	0.0	25,759
VII 特別損失								
1. 固定資産売却損	※ 3	—			28,612			
2. 固定資産除却損	※ 4	474,857			495,868			
3. 店舗売却損		295,704			—			
4. 減損損失	※ 5	321,830			331,865			
5. 関係会社株式売却 損		—			57,512			
6. リース契約解約損		—	1,092,393	0.9	87,856	1,001,716	0.7	△90,678
税金等調整前当期 純利益			1,247,090	1.0		2,556,452	1.8	1,309,362
法人税、住民税及 び事業税		1,127,725			1,136,568			
法人税等調整額		9,754	1,137,479	0.9	56,341	1,192,909	0.8	55,429
少数株主利益又は 少数株主損失 (△)			△52	△0.0		34,385	0.0	34,437
当期純利益			109,663	0.1		1,329,158	1.0	1,219,494

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			2, 222, 222
II 資本剰余金増加高			
1. 増資による新株の発行			197, 500
II 資本剰余金期末残高			2, 419, 722
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			10, 008, 940
II 利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		109, 663	109, 663
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		260, 780	
2. 役員賞与		15, 494	276, 274
IV 利益剰余金期末残高			9, 842, 329

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	2,852,437	2,419,722	9,842,329	△29,043	15,085,446
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（千円）（注）	—	—	△268,275	—	△268,275
役員賞与（千円）（注）	—	—	△20,775	—	△20,775
当期純利益（千円）	—	—	1,329,158	—	1,329,158
自己株式の取得（千円）	—	—	—	△886,622	△886,622
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）（千円）	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	—	1,040,106	△886,622	153,484
平成19年3月31日 残高（千円）	2,852,437	2,419,722	10,882,436	△915,665	15,238,930

	評価・換算差額等		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計			
平成18年3月31日 残高（千円）	168,970	168,970	—	—	15,254,417
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（千円）（注）	—	—	—	—	△268,275
役員賞与（千円）（注）	—	—	—	—	△20,775
当期純利益（千円）	—	—	—	—	1,329,158
自己株式の取得（千円）	—	—	—	—	△886,622
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）（千円）	△12,338	△12,338	67,600	836,006	891,268
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△12,338	△12,338	67,600	836,006	1,044,752
平成19年3月31日 残高（千円）	156,631	156,631	67,600	836,006	16,299,169

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		1,247,090	2,556,452	1,309,362
減価償却費		1,815,684	2,108,463	292,779
減損損失		321,830	331,865	10,035
連結調整勘定償却額		△54,352	—	54,352
負ののれん償却額		—	△89,804	△89,804
株式報酬費用		—	67,600	67,600
貸倒引当金の減少額		△567	△45,737	△45,170
賞与引当金の増減額		△18,700	56,097	74,797
役員賞与引当金の増加額		—	20,463	20,463
退職給付引当金の増加額		96,666	142,790	46,124
役員退職慰労引当金の増減額		△111,483	14,192	125,675
景品費等引当金の減少額		△9,121	△179,988	△170,866
受取利息及び受取配当金		△13,323	△23,228	△9,905
支払利息		100,556	174,351	73,795
有価証券売却益		△1,346	—	1,346
固定資産売却益		—	△36,648	△36,648
固定資産売却損		—	28,612	28,612
固定資産除却損		474,857	495,868	21,011
店舗売却損		295,704	—	△295,704
関係会社株式売却損		—	57,512	57,512
売上債権の増加額		△25,273	△554,237	△528,964
たな卸資産の増減額		△948,992	50,061	999,054
その他資産の増加額		△14,651	△520,281	△505,630
仕入債務の増減額		△289,074	1,732,047	2,021,122
その他負債の増加額		299,173	1,153,749	854,575
役員賞与の支払額		△15,494	△20,775	△5,281
小計		3,149,184	7,519,428	4,370,244
利息及び配当金の受取額		13,327	17,924	4,597
利息の支払額		△105,925	△187,630	△81,705
法人税等の支払額		△1,826,797	△1,078,691	748,105
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,229,787	6,271,030	5,041,243

		前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△295,000	—	295,000
定期預金の払戻による収入		60,000	172,000	112,000
有形固定資産の取得等による支出		△3,473,356	△1,640,659	1,832,696
有形固定資産の売却等による収入		635,714	36,471	△599,243
無形固定資産の取得等による支出		△622,093	△415,730	206,363
無形固定資産の売却等による収入		810	10,000	9,189
投資有価証券の取得等による支出		△1,513	△1,584	△70
有価証券の売却等による収入		3,779	—	△3,779
敷金及び保証金の支出		△614,851	△761,952	△147,100
敷金及び保証金の回収		1,018,660	954,912	△63,747
新規連結子会社の取得による収入	※ 2	—	935,918	935,918
新規連結子会社の取得による支出	※ 2	△512,459	△2,937,955	△2,425,495
連結範囲の変更を伴う関係会社株式の売却による収入	※ 3	—	149,868	149,868
子会社株式の取得による支出		△50,000	△246,578	△196,578
貸付けによる支出		△15,000	—	15,000
貸付金の回収による収入		790	14,526	13,735
営業譲受による支出		△472,500	—	472,500
その他投資等の増加による支出		△525,892	△356,643	169,249
投資活動におけるその他の収支		152,150	175,660	23,509
投資活動によるキャッシュ・フロー		△4,710,762	△3,911,745	799,017

		前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		1,854,000	7,067,800	5,213,800
長期借入れによる収入		4,900,000	7,300,000	2,400,000
長期借入金の返済による支出		△3,997,516	△6,792,536	△2,795,020
社債の償還による支出		—	△300,000	△300,000
株式の発行による収入		395,000	—	△395,000
自己株式の取得による支出		△307	△886,622	△886,314
配当金の支払額		△260,890	△283,026	△22,135
少数株主への配当金の支払額		—	△30,774	△30,774
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,890,285	6,074,840	3,184,555
Ⅳ 現金及び現金同等物の増加額 (減少額)		△590,689	8,434,125	9,024,815
Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残高		3,679,914	3,089,224	△590,689
Ⅵ 現金及び現金同等物の期末残高	※ 1	3,089,224	11,523,350	8,434,125

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社名 (株)ラボネットワーク (株)ジェイドラッグ (株)キタムラトレードサービス (株)ビコムキタムラ (株)ピクチャリングオンライン (株)キタムラメディカル なお、(株)キタムラメディカルについては、当連結会計年度において株式を取得したため、連結の範囲に含めております。 また、(株)小田通商については、平成17年6月28日付で、(株)キタムラトレードサービスに社名を変更しております。 (2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社名 (株)オフィス事務サービス (株)岡山フジカラー (連結範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	(1) 連結子会社の数 8社 連結子会社名 (株)ラボネットワーク (株)カメラのきむら (株)キタムラトレードサービス (株)ビコムキタムラ (株)ピクチャリングオンライン (株)キタムラメディカル ジャスフオート(株) スナップス販売(株) なお、(株)カメラのきむら、ジャスフオート(株)及びスナップス販売(株)については、当連結会計年度において株式を取得したため、連結の範囲に含めております。 また、前連結会計年度において連結子会社でありました(株)ジェイドラッグは、平成18年10月2日付で、全株式を売却したため、連結の範囲から除いております。 (2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社名 (株)オフィス事務サービス (株)トランスフォーメーション (株)岡山フジカラー (連結範囲から除いた理由) 同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左

	前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
4. 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法（評価差額は全部資本直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ. たな卸資産 商品及び原材料 主として移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法（評価差額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は移動平均法 により算定） 時価のないもの 同左 ロ. たな卸資産 商品及び原材料 同左 貯蔵品 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	イ. 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年 4 月 1 日以降に取得 した建物（附属設備を除く）については、 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであ ります。 建物及び構築物 3～47年 器具備品 2～20年 ロ. 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについ ては、社内における利用可能期間（5 年）に基づいております。	イ. 有形固定資産 同左 ロ. 無形固定資産 同左

	前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	イ. 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ロ. 賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 ハ. _____ ニ. 景品費等引当金 将来発生する景品の交換等に備えるため、過去の実績率を基礎として必要額を計上しております。 ホ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、発生時に一括処理しております。 ヘ. 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金支出に備えるため、規程に基づく期末要支給額を計上しております。	イ. 貸倒引当金 同左 ロ. 賞与引当金 同左 ハ. 役員賞与引当金 当社及び一部の連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号平成17年11月29日）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ20,463千円減少しております。 ニ. 景品費等引当金 同左 ホ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生 of 翌連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、主に発生時に一括処理しております。 ヘ. 役員退職慰労引当金 同左
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

	前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
(5) 消費税等の会計処理	消費税等の会計処理は、税抜方式によ っております。	同左
5. 連結子会社の資産及び負 債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は 全面時価評価法によっております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関 する事項	連結調整勘定は、金額が僅少なため発生 年度に全額償却しております。	—————
7. のれん及び負ののれんの 償却に関する事項	—————	のれん及び負ののれんは、原則として発 生年度より 5 年間で均等償却し、僅少なも のは発生年度に全額損益として処理してお ります。
8. 利益処分項目等の取扱い に関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計年度中に 確定した利益処分に基づいて作成しており ます。	—————
9. 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における 資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、 随時引き出し可能な預金及び容易に換金可 能であり、かつ、価値の変動について僅少 なリスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以 内に償還期限の到来する短期投資からなっ ております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年 8 月 9 日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 6 号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより営業利益及び経常利益は、88,741千円増加し、税金等調整前当期純利益は220,939千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。	
	(ストック・オプション等に関する会計基準) 当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準第 8 号 平成17年12月27日）及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第11号 平成18年 5 月31日）を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前純利益は、それぞれ67,600千円減少しています。
	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第 5 号 平成17年12月 9 日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第 8 号 平成17年12月 9 日）を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、15,395,563千円であります。なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計期間における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
(連結損益計算書) 「支払手数料」は、前連結会計年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりましたが、販売費及び一般管理費の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。なお、前連結会計年度における「支払手数料」の金額は3,501,469千円であります。	
	(連結損益計算書) 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん償却額」として表示しております。
	(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん償却額」として表示しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
※ 1. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 (株式) 480,440千円 ※ 2. 担保に供している資産 建物 349,571千円 土地 3,605,391 投資有価証券 19,260 敷金及び保証金 350,000 計 4,324,222 上記に対応する債務 短期借入金 60,200千円 1年以内返済予定の長期借入金 1,593,600 長期借入金 2,963,160 計 4,616,960 3. 受取手形割引高 143,452千円 ※ 4. 当社の発行済株式総数は、普通株式17,918,252株であります。 ※ 5. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式33,200株であります。 6. 当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行6行とコミットメントライン契約を締結しております。当該契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 コミットメントの総額 10,000,000千円 借入実行残高 — 差引額 10,000,000 ※ 7. _____	※ 1. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 (株式) 500,440千円 ※ 2. 担保に供している資産 建物 338,043千円 土地 3,481,641 投資有価証券 15,180 敷金及び保証金 450,920 借地権 442,000 計 4,727,784 上記に対応する債務 短期借入金 1,300,000千円 1年以内返済予定の長期借入金 1,607,000 長期借入金 2,868,180 計 5,775,180 3. 受取手形割引高 292,857千円 ※ 4. _____ ※ 5. _____ 6. 当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行6行とコミットメントライン契約を締結しております。当該契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 コミットメントの総額 10,000,000千円 借入実行残高 — 差引額 10,000,000 ※ 7. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 2,347千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
※ 1. 引当金繰入額のうち製造原価中に含まれる額 賞与引当金繰入額 24,125千円	※ 1. 引当金繰入額のうち製造原価中に含まれる額 賞与引当金繰入額 35,925千円
※ 2. _____	※ 2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 器具備品 957千円 土地 25,530 ソフトウェア等 10,160 計 36,648
※ 3. _____	※ 3. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 器具備品 27,495千円 ソフトウェア等 1,117 計 28,612
※ 4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 172,862千円 構築物 58,537 機械及び装置 4,366 器具備品 199,372 店舗撤去費用等 39,718 計 474,857	※ 4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 130,752千円 構築物 20,612 機械及び装置 9,513 器具備品 101,867 ソフトウェア等 5,690 店舗撤去費用等 227,432 計 495,868

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																													
※5. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。	※5. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。																																													
<table><tr><th>地域</th><th>用途</th><th>種類</th></tr><tr><td>北海道・東北地区</td><td>営業店舗7店舗</td><td>建物及び構築物、器具備品、長期前払費用、リース資産</td></tr><tr><td>関東地区</td><td>営業店舗11店舗</td><td>同上</td></tr><tr><td>中部地区</td><td>営業店舗4店舗</td><td>同上</td></tr><tr><td>近畿地区</td><td>営業店舗8店舗</td><td>同上</td></tr><tr><td>四国地区</td><td>営業店舗6店舗</td><td>同上</td></tr><tr><td>九州地区</td><td>営業店舗3店舗</td><td>同上</td></tr></table> 当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。 営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなる店舗について帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（321,830千円）として特別損失を計上しております。 その内訳は建物及び構築物113,932千円、器具備品92,181千円、長期前払費用2,258千円、及びリース資産113,459千円であります。 なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。	地域	用途	種類	北海道・東北地区	営業店舗7店舗	建物及び構築物、器具備品、長期前払費用、リース資産	関東地区	営業店舗11店舗	同上	中部地区	営業店舗4店舗	同上	近畿地区	営業店舗8店舗	同上	四国地区	営業店舗6店舗	同上	九州地区	営業店舗3店舗	同上	<table><tr><th>地域</th><th>用途</th><th>種類</th></tr><tr><td>北海道・東北地区</td><td>営業店舗3店舗</td><td>建物及び構築物、機械及び装置、器具備品、長期前払費用、リース資産</td></tr><tr><td>関東地区</td><td>営業店舗13店舗 売却予定資産（営業店舗1店舗）</td><td>同上</td></tr><tr><td>中部地区</td><td>営業店舗2店舗</td><td>同上</td></tr><tr><td>近畿地区</td><td>営業店舗3店舗 駐車場</td><td>建物及び構築物、機械及び装置、器具備品、土地、長期前払費用、リース資産</td></tr><tr><td>中国地区</td><td>営業店舗2店舗</td><td>建物及び構築物、機械及び装置、器具備品、長期前払費用</td></tr><tr><td>四国地区</td><td>売却予定資産（営業店舗7店舗）</td><td>建物及び構築物、器具備品、リース資産</td></tr><tr><td>九州地区</td><td>営業店舗1店舗</td><td>同上</td></tr></table> 当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。 営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなる店舗、閉店が予定されている店舗、継続的な地価の下落が生じている駐車場及び売却予定資産について、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を特別損失（331,865千円）として特別損失に計上しております。 その内訳は建物及び構築物156,137千円、機械及び装置9,667千円、器具備品61,195千円、土地91,862千円、長期前払費用4,247千円及びリース資産8,755千円であります。 なお、営業店舗及び駐車場の回収可能価額については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。また売却予定資産の回収可能価額については正味売却価額により測定しており、売却予定額により評価を行っております。	地域	用途	種類	北海道・東北地区	営業店舗3店舗	建物及び構築物、機械及び装置、器具備品、長期前払費用、リース資産	関東地区	営業店舗13店舗 売却予定資産（営業店舗1店舗）	同上	中部地区	営業店舗2店舗	同上	近畿地区	営業店舗3店舗 駐車場	建物及び構築物、機械及び装置、器具備品、土地、長期前払費用、リース資産	中国地区	営業店舗2店舗	建物及び構築物、機械及び装置、器具備品、長期前払費用	四国地区	売却予定資産（営業店舗7店舗）	建物及び構築物、器具備品、リース資産	九州地区	営業店舗1店舗	同上
地域	用途	種類																																												
北海道・東北地区	営業店舗7店舗	建物及び構築物、器具備品、長期前払費用、リース資産																																												
関東地区	営業店舗11店舗	同上																																												
中部地区	営業店舗4店舗	同上																																												
近畿地区	営業店舗8店舗	同上																																												
四国地区	営業店舗6店舗	同上																																												
九州地区	営業店舗3店舗	同上																																												
地域	用途	種類																																												
北海道・東北地区	営業店舗3店舗	建物及び構築物、機械及び装置、器具備品、長期前払費用、リース資産																																												
関東地区	営業店舗13店舗 売却予定資産（営業店舗1店舗）	同上																																												
中部地区	営業店舗2店舗	同上																																												
近畿地区	営業店舗3店舗 駐車場	建物及び構築物、機械及び装置、器具備品、土地、長期前払費用、リース資産																																												
中国地区	営業店舗2店舗	建物及び構築物、機械及び装置、器具備品、長期前払費用																																												
四国地区	売却予定資産（営業店舗7店舗）	建物及び構築物、器具備品、リース資産																																												
九州地区	営業店舗1店舗	同上																																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	17,918,252	—	—	17,918,252
合計	17,918,252	—	—	17,918,252
自己株式				
普通株式	33,200	1,015,438	—	1,048,638
合計	33,200	1,015,438	—	1,048,638

(注) 普通株式の自己株式の増加株式数のうち、1,015,300株は東京証券取引所ToSTNeT-2における買付であり、138株は単元未満の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	67,600
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	67,600

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	268,275	15.0	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	337,392	利益剰余金	20	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)																																																																				
※ 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>3, 802, 116千円</td></tr> <tr> <td>流動資産のその他勘定に含まれる有価証券</td><td>34, 108</td></tr> <tr> <td>預入期間が 3 カ月を超える定期預金</td><td>△747, 000</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>3, 089, 224</td></tr> </table> ※ 2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに(株)キタムラメディカルを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに(株)キタムラメディカル株式の取得価額と(株)キタムラメディカル取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>流動資産</td><td>1, 366, 614千円</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td>330, 065</td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td>△839, 480</td></tr> <tr> <td>固定負債</td><td>△15, 689</td></tr> <tr> <td>連結調整勘定</td><td>△63, 965</td></tr> <tr> <td>(株)キタムラメディカル株式の取得価額</td><td>777, 544</td></tr> <tr> <td>(株)キタムラメディカルの現金及び現金同等物</td><td>△265, 084</td></tr> <tr> <td>差引:(株)キタムラメディカル取得のための支出</td><td>512, 459</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	3, 802, 116千円	流動資産のその他勘定に含まれる有価証券	34, 108	預入期間が 3 カ月を超える定期預金	△747, 000	現金及び現金同等物	3, 089, 224	流動資産	1, 366, 614千円	固定資産	330, 065	流動負債	△839, 480	固定負債	△15, 689	連結調整勘定	△63, 965	(株)キタムラメディカル株式の取得価額	777, 544	(株)キタムラメディカルの現金及び現金同等物	△265, 084	差引:(株)キタムラメディカル取得のための支出	512, 459	※ 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>12, 164, 174千円</td></tr> <tr> <td>流動資産のその他勘定に含まれる有価証券</td><td>34, 175</td></tr> <tr> <td>預入期間が 3 カ月を超える定期預金</td><td>△675, 000</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>11, 523, 350</td></tr> </table> ※ 2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 (1) 株式の取得により新たに(株)カメラのきむらを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに(株)カメラのきむら株式の取得価額と(株)カメラのきむら取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>流動資産</td><td>3, 474, 535千円</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td>3, 039, 009</td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td>△3, 869, 285</td></tr> <tr> <td>固定負債</td><td>△913, 217</td></tr> <tr> <td>負ののれん</td><td>△67, 273</td></tr> <tr> <td>少数株主持分</td><td>△1, 078, 083</td></tr> <tr> <td>評価差額金</td><td>370, 441</td></tr> <tr> <td>(株)カメラのきむら株式の取得価額</td><td>956, 126</td></tr> <tr> <td>(株)カメラのきむらの現金及び現金同等物</td><td>△1, 892, 044</td></tr> <tr> <td>(株)カメラのきむら取得による収入</td><td>935, 918</td></tr> </table> (2) 株式の取得により新たにジャスフオート(株)とその子会社 1 社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにジャスフオート(株)株式の取得価額とジャスフオート(株)とその子会社 1 社の取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>流動資産</td><td>6, 887, 536千円</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td>5, 043, 526</td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td>△1, 424, 671</td></tr> <tr> <td>固定負債</td><td>△244, 276</td></tr> <tr> <td>負ののれん</td><td>△2, 262, 114</td></tr> <tr> <td>ジャスフオート(株)株式の取得価額</td><td>8, 000, 000</td></tr> <tr> <td>ジャスフオート(株)及びその子会社の現金及び現金同等物</td><td>△5, 062, 044</td></tr> <tr> <td>ジャスフオート(株)及びその子会社の取得による支出</td><td>2, 937, 955</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	12, 164, 174千円	流動資産のその他勘定に含まれる有価証券	34, 175	預入期間が 3 カ月を超える定期預金	△675, 000	現金及び現金同等物	11, 523, 350	流動資産	3, 474, 535千円	固定資産	3, 039, 009	流動負債	△3, 869, 285	固定負債	△913, 217	負ののれん	△67, 273	少数株主持分	△1, 078, 083	評価差額金	370, 441	(株)カメラのきむら株式の取得価額	956, 126	(株)カメラのきむらの現金及び現金同等物	△1, 892, 044	(株)カメラのきむら取得による収入	935, 918	流動資産	6, 887, 536千円	固定資産	5, 043, 526	流動負債	△1, 424, 671	固定負債	△244, 276	負ののれん	△2, 262, 114	ジャスフオート(株)株式の取得価額	8, 000, 000	ジャスフオート(株)及びその子会社の現金及び現金同等物	△5, 062, 044	ジャスフオート(株)及びその子会社の取得による支出	2, 937, 955
現金及び預金勘定	3, 802, 116千円																																																																				
流動資産のその他勘定に含まれる有価証券	34, 108																																																																				
預入期間が 3 カ月を超える定期預金	△747, 000																																																																				
現金及び現金同等物	3, 089, 224																																																																				
流動資産	1, 366, 614千円																																																																				
固定資産	330, 065																																																																				
流動負債	△839, 480																																																																				
固定負債	△15, 689																																																																				
連結調整勘定	△63, 965																																																																				
(株)キタムラメディカル株式の取得価額	777, 544																																																																				
(株)キタムラメディカルの現金及び現金同等物	△265, 084																																																																				
差引:(株)キタムラメディカル取得のための支出	512, 459																																																																				
現金及び預金勘定	12, 164, 174千円																																																																				
流動資産のその他勘定に含まれる有価証券	34, 175																																																																				
預入期間が 3 カ月を超える定期預金	△675, 000																																																																				
現金及び現金同等物	11, 523, 350																																																																				
流動資産	3, 474, 535千円																																																																				
固定資産	3, 039, 009																																																																				
流動負債	△3, 869, 285																																																																				
固定負債	△913, 217																																																																				
負ののれん	△67, 273																																																																				
少数株主持分	△1, 078, 083																																																																				
評価差額金	370, 441																																																																				
(株)カメラのきむら株式の取得価額	956, 126																																																																				
(株)カメラのきむらの現金及び現金同等物	△1, 892, 044																																																																				
(株)カメラのきむら取得による収入	935, 918																																																																				
流動資産	6, 887, 536千円																																																																				
固定資産	5, 043, 526																																																																				
流動負債	△1, 424, 671																																																																				
固定負債	△244, 276																																																																				
負ののれん	△2, 262, 114																																																																				
ジャスフオート(株)株式の取得価額	8, 000, 000																																																																				
ジャスフオート(株)及びその子会社の現金及び現金同等物	△5, 062, 044																																																																				
ジャスフオート(株)及びその子会社の取得による支出	2, 937, 955																																																																				

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																
	※3. 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により(株)ジェイドラッグが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに(株)ジェイドラッグ株式売却価額と売却による収入は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>流動資産</td><td>502,009千円</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td>87,192</td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td>△169,081</td></tr> <tr> <td>固定負債</td><td>△13,067</td></tr> <tr> <td>関係会社株式売却損</td><td>△57,512</td></tr> <tr> <td>(株)ジェイドラッグ株式の売却価額</td><td>349,541</td></tr> <tr> <td>(株)ジェイドラッグの現金及び現金同等物</td><td>△199,672</td></tr> <tr> <td>(株)ジェイドラッグ株式の売却による収入</td><td>149,868</td></tr> </table>	流動資産	502,009千円	固定資産	87,192	流動負債	△169,081	固定負債	△13,067	関係会社株式売却損	△57,512	(株)ジェイドラッグ株式の売却価額	349,541	(株)ジェイドラッグの現金及び現金同等物	△199,672	(株)ジェイドラッグ株式の売却による収入	149,868
流動資産	502,009千円																
固定資産	87,192																
流動負債	△169,081																
固定負債	△13,067																
関係会社株式売却損	△57,512																
(株)ジェイドラッグ株式の売却価額	349,541																
(株)ジェイドラッグの現金及び現金同等物	△199,672																
(株)ジェイドラッグ株式の売却による収入	149,868																

(開示の省略)

リース取引、ストック・オプション等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成18年3月31日）			当連結会計年度（平成19年3月31日）		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	352,488	637,142	284,654	226,019	724,262	498,243
	(2) 債券						
	① 国債・地方債 等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	352,488	637,142	284,654	226,019	724,262	498,243
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	—	—	—	166,869	137,617	△29,252
	(2) 債券						
	① 国債・地方債 等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	166,869	137,617	△29,252
合計		352,488	637,142	284,654	392,888	861,880	468,991

(注) その他有価証券の減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べて50%程度以上下落した場合に「著しく下落した」とみなして減損処理を行っております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券
該当事項はありません。

3. 時価のない主な有価証券の内容

	前連結会計年度（平成18年3月31日）	当連結会計年度（平成19年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）
(1) 関係会社株式	480,440	500,440
(2) その他有価証券		
非上場株式	27,995	43,045
優先株式	—	100,000
マネー・マネージメント・ ファンド	34,108	34,175

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

当社グループはデリバティブ取引を、全く行っておりませんので該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

当社グループはデリバティブ取引を、行っておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けております。
また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

当社グループは第33期（昭和42年5月）より退職給与の一部を適格退職年金制度へ移行し、第62期（平成7年5月）に退職給与の35%を移行する現在の制度へ変更しております。

また、当社は第71期（平成16年4月）よりポイント制退職金制度に改定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
(1) 退職給付債務（千円）	△3,299,825	△3,749,009
(2) 年金資産（千円）	951,053	1,336,022
(3) 未積立退職給付債務（(1)+(2)）（千円）	△2,348,772	△2,412,987
(4) 未認識数理計算上の差異（千円）	221,904	41,942
(5) 未認識過去勤務債務（千円）	—	△14,296
(6) 連結貸借対照表計上額純額 （(3)+(4)+(5)）（千円）	△2,126,867	△2,385,341
(7) 退職給付引当金（6）（千円）	△2,126,867	△2,385,341

（注）子会社の一部は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
(1) 勤務費用 (注) (千円)	358,715	353,654
(2) 利息費用 (千円)	64,626	63,387
(3) 期待運用収益 (千円)	△20,433	△31,599
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	42,362	42,088
(5) 過去勤務債務の費用処理額 (千円)	—	△14,296
(6) 退職給付費用 ((1) + (2) + (3) + (4) + (5)) (千円)	445,270	413,233

(注) 割増退職金 (前連結会計年度29,200千円、当連結会計年度26,900千円) は勤務費用に含めております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年 3 月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年 3 月31日現在)
(1) 割引率	2.0%	2.0%
(2) 期待運用収益率	2.5%	2.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数	発生時に全額費用処理しております。	主に発生時に全額費用処理しております。
(5) 数理計算上の差異の処理年数	5年	5年

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 千円 繰越欠損金 745,640 賞与引当金 304,306 景品費等引当金 267,685 退職給付引当金 865,890 減価償却一括償却資産 25,747 連結未実現利益 269,934 役員退職慰労引当金 118,666 減損損失 89,784 その他 128,583 繰延税金資産小計 2,816,239 評価性引当額 △785,917 繰延税金資産合計 2,030,321 繰延税金負債 固定資産圧縮積立金 △15,213 その他有価証券評価差額金 △115,683 繰延税金負債合計 △130,896 繰延税金資産の純額 1,899,424	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 千円 繰越欠損金 701,687 賞与引当金 413,087 景品費等引当金 194,542 退職給付引当金 970,697 減価償却一括償却資産 43,777 連結未実現利益 269,934 役員退職慰労引当金 209,051 減損損失 163,877 その他 403,650 繰延税金資産小計 3,370,306 評価性引当額 △1,016,797 繰延税金資産合計 2,353,509 繰延税金負債 固定資産圧縮積立金 △14,370 その他有価証券評価差額金 △190,726 全面時価評価法による評価差額 △254,143 その他 △1,151 繰延税金負債合計 △460,392 繰延税金資産の純額 1,893,117
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.6% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.3 受取配当等永久に益金に算入されない項目 △0.1 住民税均等割等 16.5 評価性引当額 — 連結子会社欠損金 37.3 IT投資減税 △1.5 連結調整勘定償却額 △1.8 その他 △1.1 税効果会計適用後の法人税等の負担率 91.2	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.6% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.1 受取配当等永久に益金に算入されない項目 △0.1 住民税均等割等 9.4 評価性引当額 5.7 連結子会社欠損金 4.4 負ののれん償却額 △1.4 連結子会社株式評価損の認容 △9.8 連結子会社株式売却による簿価調整 △4.0 その他 0.8 税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.7

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

当社は、前連結会計年度及び当連結会計年度については、映像・情報関連事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも 90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

当社は、前連結会計年度及び当連結会計年度については、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

c. 海外売上高

当社は、前連結会計年度及び当連結会計年度については、海外売上高がないため該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度（自平成17年 4 月 1 日 至平成18年 3 月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
役員及びその近親者	杉本 央	—	—	当社常務取締役	(被所有) 直接0.29	—	—	社宅賃貸(注3)	1,472	—	—
	浜田宏幸	—	—	当社常務取締役	(被所有) 直接0.08	—	—	社宅賃貸(注3)	1,056	—	—
	成岡富士夫	—	—	当社取締役	(被所有) 直接0.18	—	—	社宅賃貸(注3)	1,494	—	—
	甲藤隆造	—	—	当社取締役	(被所有) 直接0.08	—	—	社宅賃貸(注3)	1,920	—	—
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	株式会社ナイス (注2)	東京都新宿区	10,000	出版プロデュース、製作及び編集	なし	1	販促物の製作及び企画運営	販促物の製作(注4)	39,065	未払金	8,748

- (注) 1. 記載しております金額について、取引高についての取引金額には消費税等は含まれておりませんが、債権債務の期末残高には消費税等を含んでおります。
2. 当社取締役松尾喬が議決権の71%を直接所有しております。
3. 社宅は第三者より賃貸したもので、賃借料は当社役員借上社宅規定により決定しております。
上記取引金額は当社負担分の金額であり、本人負担分は含まれておりません。
4. 取引条件については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度（自平成18年 4 月 1 日 至平成19年 3 月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
役員及びその近親者	杉本 央	—	—	当社常務取締役	(被所有) 直接0.19	—	—	社宅賃貸(注2)	1,825	—	—
	浜田宏幸	—	—	当社常務取締役	(被所有) 直接0.08	—	—	社宅賃貸(注2)	1,280	—	—
	木内憲一	—	—	当社取締役	(被所有) 直接0.16	—	—	社宅賃貸(注2)	1,158	—	—
	甲藤隆造	—	—	当社取締役	(被所有) 直接0.08	—	—	社宅賃貸(注2)	1,920	—	—
	岩本満孝	—	—	当社取締役	(被所有) 直接0.02	—	—	社宅賃貸(注2)	1,699	—	—
	松井幹夫	—	—	当社取締役	(被所有) 直接0.0	—	—	社宅賃貸(注2)	1,190	—	—
	北村正雄	—	—	当社常務取締役	(被所有) 直接0.33	—	—	土地の売却(注3)	26,930	—	—
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	サイエントジャパン株式会社(注4)	東京都港区	85,000	Web事業戦略の策定、プロジェクト運営	なし	1	I T 関連事業戦略の策定	I T 関連支援(注6)	14,258	未払金	546
	株式会社ナイス(注5)	東京都新宿区	10,000	出版プロデュース、製作及び編集	なし	1	販促物の製作及び企画運営	販促物の製作(注6)	55,784	未払金	2,688

- (注) 1. 記載しております金額について、取引高についての取引金額には消費税等は含まれておりませんが、債権債務の期末残高には消費税等を含んでおります。
2. 社宅は第三者より賃貸したもので、賃借料は当社役員借上社宅規定により決定しております。
上記取引金額は当社負担分の金額であり、本人負担分は含まれておりません。
3. 土地の売却額については、不動産鑑定士の鑑定評価額を参考に、交渉の上、決定しております。
4. 当社取締役東公明が議決権の23%を直接、51%を間接所有しております。
5. 当社取締役松尾喬が議決権の71%を直接所有しております。
6. 取引条件については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 851円75銭	1株当たり純資産額 912円62銭
1株当たり当期純利益金額 5円07銭	1株当たり当期純利益金額 76円23銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	109,663	1,329,158
普通株主に帰属しない金額(千円)	20,775	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(20,775)	(—)
普通株式に係る当期純利益(千円)	88,887	1,329,158
期中平均株式数(千株)	17,517	17,436
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年6月29日定時株主総会決議によるストックオプション(新株予約権の数580個)	平成16年6月29日定時株主総会決議によるストックオプション(新株予約権の数577個) 平成18年8月8日取締役会決議によるストックオプション(新株予約権の数4,000個)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)				
(株式会社カメラのきむらの株式取得) 当社は、株式会社カメラのきむらの株主より、平成18年 6 月19日に子会社化を目的とした株式譲渡契約を締結、平成18年 6 月23日に株式を取得しました。 (1) 株式取得の目的 首都圏に強い株式会社カメラのきむらと協業を目指すことで、これを補強し、相互のノウハウと人材を共有・享受しながら規模の拡大を図り、サービスを創造し、技術を開発し、共に研究開発を進めていくためであります。 (2) 会社の概要 名称 株式会社カメラのきむら 事業の内容 写真関連商品等の販売、プリント現像及びデジタル映像の出力サービス 資本の額 355,000千円 (3) 株式取得の時期 平成18年 6 月23日 (4) 取得株数、取得価額及び取得後持分比率 取得株式数 3,246,930株 取得価額 1,022,782千円 取得持分比率 51% また、今後株式交換により完全子会社化を目指す予定であります。	(株式会社カメラのきむらの完全子会社化) 1. 結合当事企業及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要 (1) 結合当事企業及びその事業の内容 株式会社カメラのきむら（事業内容：主に首都圏における映像・情報関連商品の販売 (2) 企業結合の法的形式 子会社を完全子会社とすることを目的として、子会社の株主に対してその株式の代わりに株式会社キタムラが所有していた自己株式を交付した株式交換であります。 (3) 結合後企業の名称 株式交換実施後も、結合後企業の名称に変更はありません。 (4) 取引の目的を含む取引の概要 ①株式交換の目的 首都圏に強い株式会社カメラのきむらと協業を目指すことで、これを補強し、相互のノウハウと人材を共有・享受しながら規模の拡大を図り、サービスを創造し、技術を開発し、共に研究開発を進めていくためであります。 ②株式交換の概要 平成18年11月13日 株式交換契約書承認取締役会（株式会社キタムラ） 平成18年11月 8 日 株式交換契約書承認取締役会（株式会社カメラのきむら） 平成18年11月30日 株式交換契約書承認株主総会（株式会社カメラのきむら） 平成19年 4 月 1 日 株式交換の効力発生日 会社法第796条第3項に基づき、株式会社キタムラにおいては株主総会における承認決議は行なっておりません。 2. 実施した会計処理の概要 本株式交換は、「企業結合に係る会計基準（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定であります。 3. 子会社株式の追加取得に関する事項 (1) 被取得企業取得原価及びその内訳 取得の対価 <table> <tr> <td>当社株式</td> <td>728,539千円</td> </tr> <tr> <td>取得原価</td> <td>728,539</td> </tr> </table>	当社株式	728,539千円	取得原価	728,539
当社株式	728,539千円				
取得原価	728,539				

前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
	(2) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額 ①株式の種類及び交換比率 普通株式 株式会社キタムラ 1 株式会社カメラのきむら 0.35 ②交換比率の算定方法 当社及び株式会社カメラのきむらは、本株式交換にあたり、第三者機関である椿勲公認会計士事務所に株式交換比率の算定を依頼し、その算定結果を参考にして協議を行なった結果、上記のとおり合意いたしました。椿勲公認会計士事務所は、当社については市場株価方法により、(株)カメラのきむらについては時価純資産法、類似会社比較法及び類似業種比準法により分析を行い、その結果を総合的に勘案して株式交換比率を算定いたしました。 ③交付株式数及びその評価額 840,106株 728,539千円 (3) 発生した負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間 ①負ののれんの金額 107,466千円 ②発生原因 子会社株式の追加取得分の取得原価と当該追加取得に伴う少数株主持分の減少額との差額によるものであります。 ③償却の方法及び償却期間 5年間で均等償却処理 (4) 取得価額のうち研究開発費等に配分され費用処理された金額及びその科目名 該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

		前事業年度 (平成18年 3 月31日)			当事業年度 (平成19年 3 月31日)			対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金			2,814,906			4,766,065		
2. 受取手形			1,258			—		
3. 売掛金			3,186,788			3,170,740		
4. 有価証券			34,108			34,175		
5. 商品			10,658,136			10,087,586		
6. 貯蔵品			256,615			281,337		
7. 前渡金			3,006			13,685		
8. 前払費用			574,961			585,816		
9. 繰延税金資産			584,016			530,590		
10. 関係会社短期貸付金			3,109,920			3,190,000		
11. 未収入金			1,746,515			4,054,329		
12. その他			237,142			306,575		
流動資産合計			23,207,376	49.2		27,020,901	45.5	3,813,524
II 固定資産								
(1) 有形固定資産								
1. 建物	※1	7,224,929			7,907,809			
減価償却累計額		3,767,999	3,456,929		4,245,990	3,661,819		
2. 構築物		1,279,321			1,308,123			
減価償却累計額		738,165	541,156		774,509	533,614		
3. 機械及び装置		146,582			173,754			
減価償却累計額		48,364	98,217		84,886	88,867		
4. 器具備品		4,562,958			4,425,915			
減価償却累計額		3,172,773	1,390,184		3,217,709	1,208,206		
5. 土地	※1		4,712,880			4,714,798		
6. 建設仮勘定			18,699			4,816		
有形固定資産合計			10,218,068	21.6		10,212,123	17.2	△5,945
(2) 無形固定資産								
1. 電話加入権			130,772			130,758		
2. 商標権			818			971		
3. ソフトウェア			245,887			487,990		
無形固定資産合計			377,478	0.8		619,720	1.0	242,242
(3) 投資その他の資産								
1. 投資有価証券	※1		682,304			669,690		
2. 関係会社株式			2,749,408			11,358,369		
3. 出資金			16,092			1,092		
4. 関係会社長期貸付金			163,120			170,900		
5. 長期前払費用			366,183			304,452		
6. 繰延税金資産			1,210,766			1,059,055		
7. 敷金及び保証金	※1		8,230,080			7,937,317		
8. 仕入先長期積立金			402,923			505,963		
9. その他			2,550			2,550		
10. 投資損失引当金			△439,500			△439,500		
投資その他の資産合計			13,383,930	28.4		21,569,891	36.3	8,185,960
固定資産合計			23,979,477	50.8		32,401,735	54.5	8,422,258
資産合計			47,186,853	100.0		59,422,636	100.0	12,235,783

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年 3 月31日)		当事業年度 (平成19年 3 月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形		6,570,876		8,855,979		
2. 買掛金		7,935,916		9,108,039		
3. 短期借入金	※ 1	2,000,000		9,150,000		
4. 1年以内返済予定の 長期借入金	※ 1	3,940,736		4,319,793		
5. 未払金		1,171,108		1,714,323		
6. 未払費用		899,760		955,093		
7. 未払法人税等		238,800		305,585		
8. 未払消費税等		—		322,496		
9. 前受金		235,006		67,168		
10. 預り金		170,446		209,005		
11. 賞与引当金		606,000		628,000		
12. 役員賞与引当金		—		12,318		
13. 景品費等引当金		646,591		478,722		
14. 設備支払手形		188,393		193,474		
15. その他		16,531		18,970		
流動負債合計		24,620,168	52.2	36,338,971	61.1	11,718,803
II 固定負債						
1. 長期借入金	※1	4,672,233		5,040,640		
2. 退職給付引当金		1,778,658		1,882,117		
3. 役員退職慰労引当金		292,009		312,090		
4. その他		219,321		234,385		
固定負債合計		6,962,222	14.7	7,469,233	12.6	507,010
負債合計		31,582,390	66.9	43,808,204	73.7	12,225,813
(資本の部)						
I 資本金	※ 2	2,852,437	6.0	—	—	
II 資本剰余金						
1. 資本準備金		2,419,722		—		
資本剰余金合計		2,419,722	5.1	—	—	
III 利益剰余金						
1. 利益準備金		150,748		—		
2. 任意積立金						
(1) 買換資産圧縮積立 金		16,842		—		
(2) 別途積立金		9,130,167		—		
3. 当期末処分利益		894,721		—		
利益剰余金合計		10,192,480	21.6	—	—	
IV その他有価証券評価差 額金		168,865	0.4	—	—	
V 自己株式	※3	△29,043	△0.0	—	—	
資本合計		15,604,462	33.1	—	—	
負債資本合計		47,186,853	100.0	—	—	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年 3 月31日)		当事業年度 (平成19年 3 月31日)		対前年比	
		金額 (千円)		金額 (千円)		増減 (千円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金			—	—	2,852,437	4.8	
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		2,419,722			
資本剰余金合計			—	—	2,419,722	4.1	
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		150,748			
(2) その他利益剰余金							
買換資産積立金		—		14,544			
別途積立金		—		9,645,354			
繰越利益剰余金		—		1,228,157			
利益剰余金合計			—	—	11,038,804	18.5	
4. 自己株式			—	—	△915,665	△1.5	
株主資本合計			—	—	15,395,299	25.9	
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価 差額金			—	—	151,532	0.3	
評価・換算差額等合 計			—	—	151,532	0.3	
III 新株予約権			—	—	67,600	0.1	
純資産合計			—	—	15,614,432	26.3	
負債純資産合計			—	—	59,422,636	100.0	

(2) 損益計算書

		前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)		対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		増減 (千円)
I 売上高			105,173,102	100.0	105,239,290	66,187
II 売上原価						
1. 期首商品たな卸高		9,700,871		10,658,136		
2. 当期商品仕入高		68,986,874		65,537,240		
3. 当期外注加工費		3,679,003		3,528,351		
合計		82,366,749		79,723,727		
4. 他勘定振替高	※1	948,730		967,743		
5. 期末商品たな卸高		10,658,136	70,759,882	10,087,586	68,668,398	△2,091,484
売上総利益			34,413,219	32.7	36,570,891	2,157,671
III 販売費及び一般管理費						
1. 広告宣伝費		1,101,795		1,173,832		
2. 荷造運送費		243,076		222,736		
3. 販売促進費		2,181,437		1,762,990		
4. 景品費等引当金繰入額		646,591		478,722		
5. 支払手数料		3,474,473		3,830,093		
6. 役員報酬		153,025		169,710		
7. 給料手当		8,685,199		8,855,353		
8. 賞与		828,099		790,827		
9. 賞与引当金繰入額		606,000		628,000		
10. 役員賞与引当金繰入額		—		12,318		
11. 退職給付費用		353,400		371,085		
12. 役員退職慰労引当金繰入額		27,469		31,389		
13. 福利厚生費		1,571,652		1,656,228		
14. 賃借料		6,434,907		6,629,175		
15. 減価償却費		931,437		1,053,301		
16. 水道光熱費		1,092,001		1,086,401		
17. 事務用消耗品費		887,726		746,905		
18. その他		2,881,424	32,099,719	4,589,482	34,088,555	1,988,835
営業利益			2,313,500	2.2	2,482,336	168,835

		前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)			当事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)			対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
IV 営業外収益								
1. 受取利息		42,909			58,394			
2. 受取配当金		203,542			366,590			
3. 受取手数料		60,102			52,446			
4. 受取保証料		249,743			235,132			
5. 仕入割引		37,837			39,265			
6. その他		128,588	722,723	0.7	96,264	848,095	0.8	125,371
V 営業外費用								
1. 支払利息		94,315			136,417			
2. 支払手数料		65,568			37,712			
3. その他		59,392	219,275	0.2	33,623	207,753	0.2	△11,522
経常利益			2,816,947	2.7		3,122,678	2.9	305,730
VI 特別利益								
1. 固定資産売却益	※ 2	—	—	—	25,530	25,530	0.0	25,530
VII 特別損失								
1. 固定資産売却損	※ 3	—			27,480			
2. 固定資産除却損	※ 4	464,034			411,266			
3. 減損損失	※ 5	321,830			180,397			
4. リース契約解約損		—			87,856			
5. 関係会社株式売却損		—			310,858			
6. 投資損失引当金繰入額		439,500	1,225,364	1.2	—	1,017,859	0.9	△207,505
税引前当期純利益			1,591,582	1.5		2,130,348	2.0	538,766
法人税、住民税及び事業税		910,303			786,337			
法人税等調整額		△113,442	796,860	0.8	217,003	1,003,340	1.0	206,479
当期純利益			794,721	0.7		1,127,007	1.0	332,286
前期繰越利益			100,000			—		—
当期末処分利益			894,721			—		—

(3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

利益処分計算書

		前事業年度 株主総会承認日 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
I 当期末処分利益			894,721
II 任意積立金取崩額			
買換資産圧縮積立金取崩額		1,149	1,149
合計			895,870
III 利益処分額			
1. 配当金		268,275	
2. 取締役賞与金		12,408	
3. 任意積立金			
別途積立金		515,186	795,870
IV 次期繰越利益			100,000

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高（千円）	2, 852, 437	2, 419, 722	2, 419, 722	150, 748	16, 842	9, 130, 167	894, 721	10, 192, 480	△29, 043	15, 435, 597
事業年度中の変動額										
剰余金の配当（千円）（注）	—	—	—	—	—	—	△268, 275	△268, 275	—	△268, 275
役員賞与（千円）（注）	—	—	—	—	—	—	△12, 408	△12, 408	—	△12, 408
当期純利益（千円）	—	—	—	—	—	—	1, 127, 007	1, 127, 007	—	1, 127, 007
自己株式の取得（千円）	—	—	—	—	—	—	—	—	△886, 622	△886, 622
買換資産圧縮積立金の取崩（千円）	—	—	—	—	△2, 298	—	2, 298	—	—	—
別途積立金の積立（千円）（注）	—	—	—	—	—	515, 186	△515, 186	—	—	—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）（千円）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計（千円）	—	—	—	—	△2, 298	515, 186	333, 435	846, 324	△886, 622	△40, 298
平成19年3月31日 残高（千円）	2, 852, 437	2, 419, 722	2, 419, 722	150, 748	14, 544	9, 645, 354	1, 228, 157	11, 038, 804	△915, 665	15, 395, 299

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	168,865	168,865	—	15,604,462
事業年度中の変動額				
剰余金の配当 (千円) (注)	—	—	—	△268,275
役員賞与 (千円) (注)	—	—	—	△12,408
当期純利益 (千円)	—	—	—	1,127,007
自己株式の取得 (千円)	—	—	—	△886,622
買換資産圧縮積立金の取崩 (千円) (注)	—	—	—	—
別途積立金の積立 (千円) (注)	—	—	—	—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額) (千円)	△17,332	△17,332	67,600	50,267
事業年度中の変動額合計 (千円)	△17,332	△17,332	67,600	9,969
平成19年3月31日 残高 (千円)	151,532	151,532	67,600	15,614,432

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法（評価差額は全部資本直入法に より処理し、売却原価は移動平均法に より算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法（評価差額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は移動平均法 により算定） 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及 び評価方法	(1) 商品 移動平均法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年 4 月 1 日以降に取得 した建物（附属設備を除く）については、 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。 建物 3 ～47年 器具備品 2 ～20年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自 社利用のソフトウェアについては、社内 における利用可能期間（5 年）に基づい ております。 (3) 長期前払費用 定額法により償却しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) _____ (4) 景品費等引当金 将来発生する景品の交換等に備えるため、過去の実績率を基礎として必要額を計上しております。 (5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5 年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、発生時に一括処理しております。 (6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支出に備えるため、規程に基づく期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 当社は役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第 4 号平成17 年11月29日）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ12,318千円減少しております。 (4) 景品費等引当金 同左 (5) 退職給付引当金 同左 (6) 役員退職慰労引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(7)投資損失引当金 市場価格のない関係会社株式に対し、将来発生する可能性のある損失に備えるため、関係会社の経営成績及び資産内容等を勘案して必要と認められる金額を計上しております。 (追加情報) 実質価額が著しく低下したものの回復の可能性が見込めると判断した関係会社株式につき、将来の予測に不確実な要因があるため、健全性の観点から投資損失引当金を439,500千円計上しております。	(7)投資損失引当金 市場価格のない関係会社株式に対し、将来発生する可能性のある損失に備えるため、関係会社の経営成績及び資産内容等を勘案して必要と認められる金額を計上しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年 8 月 9 日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 6 号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより営業利益及び経常利益は88,741千円増加し税引前当期純利益は220,939千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。	
	(ストック・オプション等に関する会計基準) 当事業年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準第 8 号 平成17年12月27日）及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第11号 平成18年 5 月31日）を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前純利益は、それぞれ67,600千円減少しています。
	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第 5 号 平成17年12月 9 日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第 8 号 平成17年12月 9 日）を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、15,546,832千円であります。なお、財務諸表等規則の改正により、当会計期間における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年 3 月31日)	当事業年度 (平成19年 3 月31日)
※ 1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (1) 担保に供している資産 建物 318,610千円 土地 3,073,166 投資有価証券 19,260 敷金及び保証金 350,000 計 3,761,036 (2) 上記に対応する債務 短期借入金 60,200千円 1 年以内返済予定の長期借入金 1,593,600 長期借入金 2,963,160 計 4,616,960	※ 1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (1) 担保に供している資産 建物 290,122千円 土地 3,071,766 投資有価証券 15,180 敷金及び保証金 350,000 計 3,727,068 (2) 上記に対応する債務 短期借入金 90,000千円 1 年以内返済予定の長期借入金 1,577,000 長期借入金 2,868,180 計 4,535,180
※ 2. 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 普通株式 49,800,000株 発行済株式総数 普通株式 17,918,252	※ 2. _____
※ 3. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式33,200株であります。	※ 3. _____
4. 受取手形割引高 116,132千円	4. 受取手形割引高 64,924千円
5. 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産が168,865千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。	5. _____
6. 当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行 6 行とコミットメントライン契約を締結しております。当該契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 コミットメントの総額 10,000,000千円 借入実行残高 — 差引額 10,000,000	6. 当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行 6 行とコミットメントライン契約を締結しております。当該契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 コミットメントの総額 10,000,000千円 借入実行残高 — 差引額 10,000,000

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
※ 1. 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 販売促進費 457,143千円 事務用消耗品費 156,300 その他 335,287 計 948,730	※ 1. 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 販売促進費 462,930千円 事務用消耗品費 144,320 その他 360,492 計 967,743
※ 2. _____	※ 2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 土地 25,530千円
※ 3. _____	※ 3. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 器具備品 27,480千円
※ 4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 168,534千円 構築物 57,727 機械及び装置 198,125 器具備品 1,792 店舗撤去費用等 37,854 計 464,034	※ 4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 119,318千円 構築物 18,334 器具備品 82,908 店舗撤去費用等 190,704 計 411,266

前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)																																							
※ 5. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。	※ 5. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。																																							
<table><tr><th>地域</th><th>用途</th><th>種類</th></tr><tr><td>北海道・東北地区</td><td>営業店舗 7 店舗</td><td>建物、構築物、器具備品、その他、リース資産</td></tr><tr><td>関東地区</td><td>営業店舗11店舗</td><td>同上</td></tr><tr><td>中部地区</td><td>営業店舗 4 店舗</td><td>同上</td></tr><tr><td>近畿地区</td><td>営業店舗 8 店舗</td><td>同上</td></tr><tr><td>四国地区</td><td>営業店舗 6 店舗</td><td>同上</td></tr><tr><td>九州地区</td><td>営業店舗 3 店舗</td><td>同上</td></tr></table> 当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。 営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなる店舗について帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（321,830千円）として特別損失を計上しております。 その内訳は建物及び構築物113,932千円、器具備品92,181千円、その他2,258千円及びリース資産113,459千円であります。 なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。	地域	用途	種類	北海道・東北地区	営業店舗 7 店舗	建物、構築物、器具備品、その他、リース資産	関東地区	営業店舗11店舗	同上	中部地区	営業店舗 4 店舗	同上	近畿地区	営業店舗 8 店舗	同上	四国地区	営業店舗 6 店舗	同上	九州地区	営業店舗 3 店舗	同上	<table><tr><th>地域</th><th>用途</th><th>種類</th></tr><tr><td>北海道・東北地区</td><td>営業店舗 3 店舗</td><td>建物、構築物、機械及び装置、器具備品、長期前払費用、リース資産</td></tr><tr><td>中部地区</td><td>営業店舗 1 店舗</td><td>建物、器具備品、長期前払費用</td></tr><tr><td>近畿地区</td><td>営業店舗 2 店舗 駐車場</td><td>建物、機械及び装置、器具備品、土地、長期前払費用、リース資産</td></tr><tr><td>中国地区</td><td>営業店舗 2 店舗</td><td>建物、機械及び装置、器具備品、長期前払費用</td></tr><tr><td>九州地区</td><td>営業店舗 1 店舗</td><td>建物、器具備品、リース資産</td></tr></table> 当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。 営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなる店舗、閉店が予定されている店舗、及び継続的な地価の下落が生じている駐車場について、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を特別損失（180,397千円）として特別損失に計上しております。 その内訳は建物53,518千円、構築物1,747千円、機械及び装置7,227千円、器具備品21,163千円、土地91,862千円、長期前払費用4,247千円及びリース資産631千円であります。 なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。	地域	用途	種類	北海道・東北地区	営業店舗 3 店舗	建物、構築物、機械及び装置、器具備品、長期前払費用、リース資産	中部地区	営業店舗 1 店舗	建物、器具備品、長期前払費用	近畿地区	営業店舗 2 店舗 駐車場	建物、機械及び装置、器具備品、土地、長期前払費用、リース資産	中国地区	営業店舗 2 店舗	建物、機械及び装置、器具備品、長期前払費用	九州地区	営業店舗 1 店舗	建物、器具備品、リース資産
地域	用途	種類																																						
北海道・東北地区	営業店舗 7 店舗	建物、構築物、器具備品、その他、リース資産																																						
関東地区	営業店舗11店舗	同上																																						
中部地区	営業店舗 4 店舗	同上																																						
近畿地区	営業店舗 8 店舗	同上																																						
四国地区	営業店舗 6 店舗	同上																																						
九州地区	営業店舗 3 店舗	同上																																						
地域	用途	種類																																						
北海道・東北地区	営業店舗 3 店舗	建物、構築物、機械及び装置、器具備品、長期前払費用、リース資産																																						
中部地区	営業店舗 1 店舗	建物、器具備品、長期前払費用																																						
近畿地区	営業店舗 2 店舗 駐車場	建物、機械及び装置、器具備品、土地、長期前払費用、リース資産																																						
中国地区	営業店舗 2 店舗	建物、機械及び装置、器具備品、長期前払費用																																						
九州地区	営業店舗 1 店舗	建物、器具備品、リース資産																																						

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式	33,200	1,015,438	—	1,048,638
合計	33,200	1,015,438	—	1,048,638

(注) 増加株式数のうち、1,015,300株は東京証券取引所ToSTNeT-2における買付であり、138株は単元未満の買取による増加であります。

(有価証券関係)

前事業年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）及び当事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	千円	繰延税金資産	千円
賞与引当金	246,264	賞与引当金	255,205
景品費等引当金	262,760	景品費等引当金	194,542
未払事業税	29,218	未払事業税	29,659
退職給付引当金	722,807	退職給付引当金	764,850
減価償却一括償却資産	17,066	減価償却一括償却資産	15,575
関係会社株式評価損	251,202	関係会社株式評価損	—
投資損失引当金	178,603	投資損失引当金	178,603
役員退職慰労引当金	118,666	役員退職慰労引当金	126,826
減損損失	89,784	減損損失	141,925
その他	59,749	その他	87,634
繰延税金資産小計	1,976,124	繰延税金資産小計	1,794,822
評価性引当額	△50,553	評価性引当額	△87,061
繰延税金資産合計	1,925,571	繰延税金資産合計	1,707,761
繰延税金負債		繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	△15,176	固定資産圧縮積立金	△14,370
その他有価証券評価差額金	△115,611	その他有価証券評価差額金	△103,744
繰延税金負債合計	△130,787	繰延税金負債合計	△118,115
繰延税金資産の純額	1,794,783	繰延税金資産の純額	1,589,645
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.6%	法定実効税率	40.6%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8
受取配当等永久に益金に算入されない項目	△5.1	受取配当等永久に益金に算入されない項目	△6.9
住民税均等割等	12.2	住民税均等割等	9.9
IT投資減税	△1.1	評価性引当額	4.1
評価性引当額	3.2	関係会社株式評価損認容	△2.4
その他	△0.5	その他	1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.1

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	871円79銭	1株当たり純資産額	921円59銭
1株当たり当期純利益金額	44円66銭	1株当たり当期純利益金額	64円64銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	794,721	1,127,007
普通株主に帰属しない金額(千円)	12,408	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(12,408)	(—)
普通株式に係る当期純利益(千円)	782,313	1,127,007
期中平均株式数(千株)	17,517	17,436
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年6月29日定時株主総会決議によるストックオプション(新株予約権の数580個)	平成16年6月29日定時株主総会決議によるストックオプション(新株予約権の数577個) 平成18年8月8日取締役会決議によるストックオプション(新株予約権の数4,000個)

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
(株式会社カメラのきむらの株式取得) 当社は、株式会社カメラのきむらの株主より、平成18年 6 月19日に子会社化を目的とした株式譲渡契約を締結、平成18年 6 月23日に株式を取得しました。 (1)株式取得の目的 首都圏に強い株式会社カメラのきむらと協業を目指すことで、これを補強し、相互のノウハウと人材を共有・享受しながら規模の拡大を図り、サービスを創造し、技術を開発し、共に研究開発を進めていくためであります。 (2)会社の概要 名称 株式会社カメラのきむら 事業の内容 写真関連商品等の販売、プリント現像及びデジタル映像の出力サービス 資本の額 355,000千円 (3)株式取得の時期 平成18年 6 月23日 (4)取得株数、取得価額及び取得後の持分比率 取得株式数 3,246,930株 取得価額 1,022,782千円 取得持分比率 51% また、今後株式交換により完全子会社化を目指す予定であります。	4. 連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象) に記載のとおりであります。

6. その他

(1) 役員の異動

① 代表者の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

・新任取締役候補

取締役 金澤 稔 (現 当社顧問)

取締役 輪違 秀行 (現 当社宮城・山形地区事業部長兼福島地区事業部長兼山形／馬見ヶ崎店店長)

取締役 岡林 一郎 (現 当社スタジオマリオ事業部副事業部長)

・退任予定取締役

取締役 成岡富士夫 (現 ジャスフオート(株)代表取締役社長)

・新任監査役候補

監査役 西本 修司

監査役 椿 勲

・退任予定監査役

監査役 依光 渉

監査役 川谷 國士

③ 就任予定日

平成19年 6 月27日

(2) その他